

宇部市立保育園のあり方検討委員会における議論の整理

《宇部市の現状と課題》

【現状】

- ・宇部市においては総人口及び未就学児数は減少傾向にありながらも、依然として保育ニーズは高く、保育園や幼稚園の利用児童は増加傾向にあり、また、就労形態の変化等により、保育ニーズも多様化している。
- ・宇部市立保育園（以下「公立保育園」という）5園のうち4園が築35年を超え、あと数年で耐用年数を迎える園もあり、老朽化が進んでいる。

【課題】

- ・保育園、幼稚園及び認定こども園等の今後の利用児童数の推移を見据えながら、本市の保育の需給バランスを保つ必要がある。
- ・市として様々な子育て支援に係る施策の充実が求められる中で、公立保育園の建て替えを検討するにあたっては、市財政への影響も考慮する必要がある。

《本委員会であった主な意見》

【公立保育園の今後の方向性について】

1. 近年、保育を必要とする乳幼児が増えている一方、本市においても児童数は減少しており、今後、保育ニーズも減少に転じることが見込まれる。現在の公立保育園の耐用年数も考慮する必要があるが、今後の方策の一つとして、市内の私立保育園・幼稚園へ受け入れ児童を少しずつ割り振るという方法も考えられる。
2. 宇部市内の幼稚園の多くは、現在、定員に達しておらず、空き教室を抱えている園もある。今後、幼稚園が空き教室を活用し、認定こども園への移行又は地域型保育事業を実施することにより、保育の必要な子どもを受け入れることが可能になり、その際には、公立保育園の定員を割り振ることも考えられる。
3. 全国的な流れとして、保育園においても民間移譲が進んでいることは認識している。保育の質と量が確保されるのであれば、公立保育園の民間移譲について検討することは、市の財政面から考えても、いたしかたないと理解できる。
4. 民間移譲するにあたり株式会社が参入した場合、移譲された団体が利益を優先して保育園の運営を行うことも考えられ、危機感を覚える。民間移譲を進めるにあたっては、公募する受託団体の対象等、慎重に検討する必要がある。

5. 多様化する保育ニーズに対応するために、コストがかかっても公立保育園が引き続き担っていく必要のある保育サービスがあると考えられる。公立保育園を民間移譲するとした場合も、全ての公立保育園を民間移譲するのではなく、継続する公立保育園を、宇部市の保育をリードする拠点施設として整備することと併せて行うべきである。
6. 公立保育園が保育を実施することで、市全体の保育の質を維持できていると考える。また、利用者が行きたい園を選択する際の選択肢の一つとしても必要であり、設置場所のバランスも取れていることから、5園の公立保育園の存続を希望する。

【公立保育園を民間移譲する場合の課題・問題点等】

1. 民間移譲をするとした場合、誰が受け継ぐかが大きな問題である。受け継いだ後に、利益が生じにくいこと等を理由に、園の運営をやめるようなことがあつては、子どもたちにとって影響が大きい。
2. 私立保育園に対する補助金等を充実することで、これまで、公立保育園が担ってきた役割の中で、私立保育園への移行が可能となる部分があると考ええる。
3. 公立保育園・私立保育園は、どちらも同じように公的事業としての保育を担っている。
4. 私立保育園の質の向上のためには、保育士の処遇改善が必要と考える。
5. 私立保育園は限られた運営費の範囲内で運営しなければならない。様々な子育て支援に係る施策（休日保育など）は、コスト面からも民間では継続して実施することが困難であり、引き続き公立保育園が実施すべきと考える。
6. 保育士がさらに質の高いスキルを身につけ、専門性を持って保育に携われるよう、公立保育園が中心となって、資質向上のための研修の場を構築していくことも、公立保育園としての役割の一つと考える。
7. 公立保育園で働いている保育士にも、民間移譲についてしっかり説明し、子どもたちが安心して保育が受けられるよう、保育士の不安を払拭すべきである。
8. 公立保育園がもっと積極的に、宇部市の保育の中心的な存在として事業を実施し、市全体の保育を強化することも、公立保育園の役割だと考える。
9. 保育園の建て替えを考えれば、公立保育園として建て替える場合と民間に任せて建て替える場合とでは、市が負担する経費は大きく違う。

《議論の整理》

- 公立保育園を維持管理する上で、本市の少子化の状況、子育て支援策の充実や市財政等の状況を踏まえると、公立保育園の今後のあり方として、民間への移譲は選択肢の一つと考える。ただし、たとえ民間に移譲する場合であったとしても、全ての公立保育園を移譲するのではなく、本市の状況に応じた公立保育園の必要数を見極めて判断していく必要がある。
- 宇部市全体の保育のレベルアップには、以下の点から、公立保育園は必要である。
 - ・ 保育所が行う様々な子育て支援に係る施策のうち、コスト面から、民間では継続が難しい保育ニーズ（休日保育など）への対応は、公立保育園が引き続き担う必要がある。
 - ・ 保育士が、さらに質の高いスキルを身につけ、専門性を持って保育に携わるためには、公立保育園が中心となって、保育士のスキルアップを図る研修の場を構築する役割がある。